平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　東北特殊鋼株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5484　URL　http://www.tohokusteel.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中田　博也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 佐々木　茂範　TEL 0224-82-1010

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,736	△8.5	991	△47.3	1,204	△36.2	696	△50.2
24年3月期	18,289	5.5	1,878	△13.0	1,887	△14.7	1,399	46.2

(注)包括利益　25年3月期　824百万円　(△41.0%)　24年3月期　1,397百万円　(48.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	92.49	―	4.5	5.4	5.9
24年3月期	185.85	―	9.7	8.5	10.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,324	15,753	70.6	2,092.38
24年3月期	22,665	15,073	66.5	2,002.00

(参考) 自己資本　25年3月期　15,753百万円　24年3月期　15,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,805	△1,245	△369	3,719
24年3月期	1,271	△992	△446	3,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	6.00	―	10.00	16.00	120	8.6	0.8
25年3月期	―	6.00	―	5.00	11.00	82	11.9	0.5
26年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		9.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,650	88.2	670	110.6	690	105.5	440	108.9	58.44
通期	15,700	93.8	1,530	154.4	1,550	128.6	1,000	143.7	132.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、〔添付資料〕13ページ「(7)会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,550,000 株	24年3月期	7,550,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	20,774 株	24年3月期	20,668 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,529,277 株	24年3月期	7,529,345 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,588	△10.0	368	△69.1	541	△55.4	352	△57.8
24年3月期	16,212	7.1	1,190	△19.1	1,213	△21.6	835	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.84	―
24年3月期	110.93	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,406	12,317	85.5	1,635.92
24年3月期	14,734	12,018	81.6	1,596.27

(参考) 自己資本 25年3月期 12,317百万円 24年3月期 12,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 13
（７）会計方針の変更等 …… 13
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
５．その他 …… 16
役員の異動 …… 16

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要の本格化、政策効果による個人消費の下支えなどを受け、緩やかな回復傾向にあったものの、世界経済の不透明感、根強い円高圧力などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、タイの大洪水により寸断されたサプライチェーンは回復しましたが、エコカー補助金の終了による自動車販売・生産台数の減少などの影響により減速傾向が続きました。

このような環境の中、当社といたしましては、自動車関連製品を中心とした受注減を補うべくコスト削減と在庫調整を行うとともに、積極的な販売活動や生産性の向上など財務体質の強化を進めてきました。また、平成24年9月には、当社グループでは初の海外生産拠点となるTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.が稼働を開始いたしました。しかしながら、円高等の外的要因による受注減や、新設備導入に伴う償却費増、精密加工事業における製品構成の変化による収益率の大幅な低下、新規受注品の立上げに難航したことなどにより、特殊鋼事業といたしましては大幅な減収減益となりました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比1,553百万円減の16,736百万円となりました。収益面では、売上高の減少ならびに新製品に係る費用増により、経常利益は前連結会計年度比682百万円減の1,204百万円、当期純利益は前連結会計年度比702百万円減の696百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比1,669百万円減の14,524百万円、セグメント利益（営業利益）は1,018百万円減の△53百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比116百万円増の2,211百万円、セグメント利益（営業利益）は130百万円増の1,044百万円となりました。

②翌連結会計年度（平成26年３月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生や、円安による輸出の好転が期待できるものの、欧米諸国の財政状況への懸念、震災復興に伴う公共投資の反動減などにより、先行き不透明感は続くものと見込まれます。

特殊鋼業界につきましても、自動車業界の在庫調整が完了し、受注増が期待されるものの、主要ユーザーの海外展開に伴う現地調達化の加速が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境見通しの中、翌連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度に比べ1,036百万円減の15,700百万円、連結営業利益は同539百万円増の1,530百万円、連結経常利益は同345百万円増の1,550百万円、連結当期純利益は同304百万円増の1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ340百万円減少し、22,324百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加額456百万円、受取手形及び売掛金の減少額428百万円、機械装置及び運搬具の増加額356百万円、仕掛品の減少額284百万円、商品及び製品の減少額108百万円によるものであります。

一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ1,021百万円減少し、6,570百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少額407百万円、短期借入金の減少額248百万円によるものであります。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益696百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ680百万円増加し、15,753百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から4.1ポイント増加し、70.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ456百万円増加し、3,719百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,805百万円の増加（前年同期は1,271百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,204百万円に、プラス要因として減価償却費896百万円、たな卸資産の減少額443百万円、売上債権の減少額418百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額602百万円、仕入債務の減少額438百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,245百万円の減少（前年同期は992百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入200百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,046百万円、投資有価証券の取得による支出402百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、369百万円の減少（前年同期は446百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出248百万円、配当金の支払額120百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自　己　資　本　比　率　（%）	63.0	66.5	70.6
時価ベースの自己資本比率（%）	29.1	31.5	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.3	0.2	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	207.3	216.9	2,254.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年２回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前期比５円減配の１株につき年間11円（中間配当６円、期末配当５円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、１株につき年間12円（中間配当６円、期末配当６円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社３社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

(1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

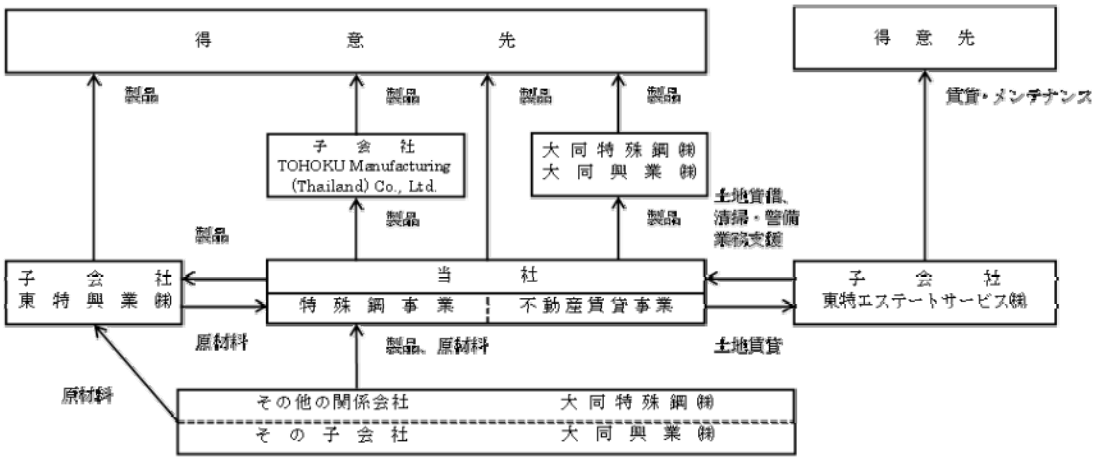
特殊鋼事業・・・・・・・　当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼㈱およびその子会社の大同興業㈱を通じて仕入れており、大同特殊鋼㈱および大同興業㈱を通じて当社製品の一部の販売を行っております。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社である東特興業㈱を通じて行っており、海外子会社であるTOHOKU Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.は当社の製品の加工および販売を行っております。

不動産賃貸事業・・・・・　当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針
(2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略
(4) 対処すべき課題

以上の４項目につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月９日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

・当社ホームページ（「財務・ＩＲ情報」ページ）
http://www.tohokusteel.com/pages/ir_top.htm

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,353	3,769,836
受取手形及び売掛金	3,210,421	2,782,377
電子記録債権	－	9,148
有価証券	200,391	200,246
商品及び製品	472,899	364,065
仕掛品	1,090,008	805,548
原材料及び貯蔵品	598,472	551,618
繰延税金資産	191,779	186,328
その他	167,399	32,503
貸倒引当金	△843	△521
流動資産合計	9,243,883	8,701,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,707,072	6,628,465
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,215	1,937,020
工具、器具及び備品（純額）	49,228	93,769
土地	2,175,116	2,268,434
建設仮勘定	69,791	122,848
有形固定資産合計	10,581,424	11,050,538
無形固定資産	54,872	45,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,573	2,167,504
従業員長期貸付金	458	1,470
関係会社長期貸付金	133,500	－
繰延税金資産	217,131	170,121
その他	186,645	192,187
貸倒引当金	△2,763	△3,228
投資その他の資産合計	2,785,544	2,528,054
固定資産合計	13,421,841	13,623,804
資産合計	22,665,725	22,324,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,901	1,113,012
短期借入金	248,833	―
未払法人税等	415,802	256,782
賞与引当金	251,498	234,885
役員賞与引当金	9,300	5,100
その他	883,826	734,410
流動負債合計	3,330,161	2,344,190
固定負債		
繰延税金負債	57,121	101,255
長期預り金	3,712,062	3,724,486
修繕引当金	360,877	274,308
退職給付引当金	24,077	26,936
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,690	31,800
固定負債合計	4,261,827	4,226,785
負債合計	7,591,989	6,570,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	13,516,392	14,068,721
自己株式	△17,753	△17,848
株主資本合計	14,887,132	15,439,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,603	250,700
為替換算調整勘定	―	63,913
その他の包括利益累計額合計	186,603	314,614
純資産合計	15,073,735	15,753,980
負債純資産合計	22,665,725	22,324,955

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	18,289,329	16,736,107
売上原価	15,096,902	14,396,862
売上総利益	3,192,426	2,339,244
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	364,097	338,360
給料及び手当	319,756	355,089
退職給付費用	13,638	9,770
賞与引当金繰入額	50,762	48,130
役員賞与引当金繰入額	9,300	5,100
その他	556,026	591,722
販売費及び一般管理費合計	1,313,580	1,348,173
営業利益	1,878,845	991,070
営業外収益		
受取利息	15,754	15,063
受取配当金	11,143	19,778
仕入割引	27,415	27,233
為替差益	―	131,353
保険返戻金	―	33,589
その他	9,795	13,521
営業外収益合計	64,108	240,540
営業外費用		
支払利息	5,689	1,345
固定資産除却損	21,030	7,113
売上割引	14,262	11,975
為替差損	6,202	―
診療所会計損失	5,815	4,924
その他	2,501	1,588
営業外費用合計	55,501	26,948
経常利益	1,887,452	1,204,663
特別利益		
固定資産売却益	※1　77,132	―
受取保険金	※2　200,000	―
災害損失引当金戻入額	116,115	―
特別利益合計	393,248	―
税金等調整前当期純利益	2,280,700	1,204,663
法人税、住民税及び事業税	752,950	446,147
過年度法人税等戻入額	※3　△187,020	―
法人税等調整額	315,455	62,111
法人税等合計	881,385	508,258
少数株主損益調整前当期純利益	1,399,315	696,405
当期純利益	1,399,315	696,405

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,399,315	696,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,081	64,097
為替換算調整勘定	－	63,913
その他の包括利益合計	△2,081	128,011
包括利益	1,397,233	824,416
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,397,233	824,416

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
当期首残高	560,993	560,993
当期末残高	560,993	560,993
利益剰余金		
当期首残高	12,230,018	13,516,392
当期変動額		
剰余金の配当	△112,940	△120,468
当期純利益	1,399,315	696,405
連結範囲の変動	－	△23,607
当期変動額合計	1,286,374	552,328
当期末残高	13,516,392	14,068,721
自己株式		
当期首残高	△17,699	△17,753
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△95
当期変動額合計	△54	△95
当期末残高	△17,753	△17,848
株主資本合計		
当期首残高	13,600,812	14,887,132
当期変動額		
剰余金の配当	△112,940	△120,468
当期純利益	1,399,315	696,405
連結範囲の変動	－	△23,607
自己株式の取得	△54	△95
当期変動額合計	1,286,319	552,233
当期末残高	14,887,132	15,439,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	188,685	186,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,081	64,097
当期変動額合計	△2,081	64,097
当期末残高	186,603	250,700
為替換算調整勘定		
当期首残高		－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	63,913
当期変動額合計	－	63,913
当期末残高	－	63,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,685	186,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,081	128,011
当期変動額合計	△2,081	128,011
当期末残高	186,603	314,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	13,789,497	15,073,735
当期変動額		
剰余金の配当	△112,940	△120,468
当期純利益	1,399,315	696,405
連結範囲の変動	－	△23,607
自己株式の取得	△54	△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,081	128,011
当期変動額合計	1,284,238	680,244
当期末残高	15,073,735	15,753,980

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,280,700	1,204,663
減価償却費	726,582	896,088
貸倒引当金の増減額（△は減少）	602	143
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,816	△16,613
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,850	△4,200
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△600,546	－
修繕引当金の増減額（△は減少）	18,524	△86,569
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,995	2,859
受取利息及び受取配当金	△26,897	△34,841
支払利息	5,689	1,345
為替差損益（△は益）	6,000	△136,023
有形固定資産売却損益（△は益）	△77,132	786
有形固定資産除却損	21,030	7,113
売上債権の増減額（△は増加）	△498,022	418,895
たな卸資産の増減額（△は増加）	△240,957	443,655
仕入債務の増減額（△は減少）	526,328	△438,920
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,715	93,845
その他の資産の増減額（△は増加）	△167,074	37,991
その他の負債の増減額（△は減少）	53,060	△18,411
小計	2,022,930	2,371,806
利息及び配当金の受取額	42,047	37,095
利息の支払額	△5,863	△800
法人税等の支払額	△787,329	△602,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,784	1,805,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△968,226	△1,046,607
有形固定資産の売却による収入	504,015	400
有形固定資産の除却による支出	△3,290	△2,172
無形固定資産の取得による支出	△10,654	△9,490
投資有価証券の取得による支出	△909,782	△402,400
投資有価証券の償還による収入	405,550	3,700
従業員に対する貸付けによる支出	△900	△2,255
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,843	1,243
関係会社貸付けによる支出	△133,500	－
長期預り金の受入による収入	22,200	12,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,744	△1,245,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△333,852	△248,833
自己株式の取得による支出	△54	△95
配当金の支払額	△113,018	△120,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,925	△369,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	113,793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△167,885	304,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,431,239	3,263,353
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	151,851
現金及び現金同等物の期末残高	3,263,353	3,719,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（連結範囲の変更） 前連結会計年度において非連結会社であったTOHOKU Manufacturing (Thailand)Co., Ltd.は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(7) 会計方針の変更等

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,086千円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

項目	前連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
※１　固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地　77,132千円	――――――
※２　受取保険金	受取保険金は、東北地方太平洋沖地震によるものであります。	――――――
※３　過年度法人税等戻入額	過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて（法令解釈通達）」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。	――――――

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	特殊鋼事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
売　上　高					
外部顧客への売上高	16,193,968	2,095,361	18,289,329	（－）	18,289,329
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	（－）	－
計	16,193,968	2,095,361	18,289,329	（－）	18,289,329
セグメント利益	965,272	913,573	1,878,845	（－）	1,878,845
セグメント資産	9,679,139	8,129,923	17,809,062	4,856,662	22,665,725
その他の項目					
減価償却費	360,193	366,388	726,582	（－）	726,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920,065	126,627	1,046,692	（－）	1,046,692

（注）１．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,856,662千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

２．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	特殊鋼事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
売　上　高					
外部顧客への売上高	14,524,281	2,211,825	16,736,107	（－）	16,736,107
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	（－）	－
計	14,524,281	2,211,825	16,736,107	（－）	16,736,107
セグメント利益	△53,149	1,044,220	991,070	（－）	991,070
セグメント資産	9,495,680	8,049,059	17,544,740	4,780,215	22,324,955
その他の項目					
減価償却費	554,814	341,273	896,088	（－）	896,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812,966	5,505	818,471	（－）	818,471

（注）１．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,780,215千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

２．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	2,002.00	2,092.38
１株当たり当期純利益（円）	185.85	92.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,399,315	696,405
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,399,315	696,405
普通株式の期中平均株式数（株）	7,529,345	7,529,277

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動

本日開催の取締役会において、役員の異動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成25年６月27日開催予定の第109回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長　　山 口　桂 一 郎（現　大同マシナリー株式会社代表取締役社長）

・退任予定代表取締役

代表取締役社長　　中 田　博 也　　（当社相談役就任予定）

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取 締 役　　山 本　幸 治

・新任監査役候補

監 査 役　　山 本　悟　　（現　大同興業株式会社常勤監査役）

※山本 悟氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監 査 役　　花 輪　博

※花輪 博氏は、社外監査役であります。

③ 異動予定日

平成25年６月27日

（ご参考）

新 任 代 表 取 締 役 候 補 者 の 略 歴

山 口　桂 一 郎　　（生年月日　昭和27年８月31日）

平成14年11月　　大同特殊鋼株式会社帯鋼事業部知多帯鋼工場長

平成19年６月　　同社取締役帯鋼事業部長

平成21年６月　　大同マシナリー株式会社代表取締役社長（現任）

新 任 監 査 役 候 補 者 の 略 歴

山 本　　悟　　（生年月日　昭和24年２月18日）

平成12年６月　　大同特殊鋼株式会社総務部長

平成18年４月　　大同興業株式会社取締役経営企画部長

平成23年４月　　同社常勤監査役（現任）

以上